

再び走り始めた「するスポーツ」

鹿谷雄一

スポーツには、するスポーツ、観るスポーツ、支えるスポーツがある。周知のようにコロナ禍においてスポーツ全般が影響を受けているが、状況は変わりつつある。

するスポーツは、なんらかのスポーツ・運動をすることである。競技スポーツのみを対象とするのではなく、体力向上などの健康づくりのほか、キャンプなどの余暇なども広く含まれる。施設利用者にとっては休業・時短営業などの影響を受けていたが、各種プログラムも再開されるようになってきた。「スポーツライフ・データ2020」によると、コロナ禍で在宅勤務が増えたなか、スポーツ・運動の実施率が高まり、散歩・ジョギングを実践する人も増えているという。

観るスポーツは、プロ・アマを問わず、競技場等で観戦することである。当初こそ大会の中止や試合数の減少もみられたが、競技団体などがガイドラインを策定し、入場者（数）など一定の制限下で開催している。会場となる公共施設の対策方針の影響も受けていた。

また、Jリーグでは声出し応援の実証実験を始めている一方で、道高校総体のように屋内競技を無観客とするなど競技や団体によって対応が分かれている。

支えるスポーツは、コーチなどの指導者だけでなく、ボランティアとしてスポーツイベ

ントの開催運営の業務に携わることである。競技者だけでなく、一般も参加する大会も運営方法を見直しながら再開する動きがみられる。八月末の開催が決定した北海道マラソンでは多くのボランティアを必要とする。東京オリンピックでは辞退が多数出たようであるが、例年支えている団体であっても、感染への懸念から見合わせる団体がれば運営上の支障をきたすことになろう。

マラソン大会の情報掲載誌やサイトをみると、徐々に再開する動きがみられる。道内でも、四月の伊達を皮切りに、五月に洞爺湖や名寄など、六月に千歳や美瑛などで開催された。「日常」の延長線にある健康管理チェックはもとより、それまでの一斉スタートを見直し、複数のグループに分けて数分の時差を設けるウェーブスタートを採用している例もある。

七月以降も道内の主な都市で数千人規模の開催が案内されている。全国から参加があり経済波及効果が見込まれ、観光への期待も高まっているであろう。週末開催であるため、宿泊先の確保のほうに難しいこともある。一方で、地域に根ざした大会では判断が分かれている。すでに中止を発表したり、居住地を限定して縮小する例もみられる。アットホーム感があり、参加記念品も特産品ということ

も少なくない。道東のいくつかでは鮭一尾などと地域振興にも一役買っている。

コロナ前には道内でも年間一〇〇超のマラソン大会が開催されていた。主催・運営は、市町村や教育委員会のみは少なく、規模が大きくなるにつれ実行委員会方式の採用が多くなる。構成は多様であり、事務局を市町村の組織内に置いていることもある。参加料のほか市町村からの補助金などによって運営されている。市町村にとってもさまざまな点において利便性が高い方式であろう。

ところで、申込規約に参加料等の返戻がないことを定めているものが多い。この数年で募集後に中止とした大会では、全額返金（金券や全額寄附を含む）、必要経費を除いた一部返金、次回の参加権（辞退の場合は返金）などの対応が採られている。返金対応では参加記念品が送付されることもある。準備や運営にかかる経費が発生していることから収支が気になるところである。

コロナとの付き合い方の理解が進み、感染対策を徹底することで、マラソン大会のようなするスポーツは再開されるようになってきた。市町村のなかには、通年ないしは季節での利用が期待できるスポーツ合宿の誘致に力を入れ始めている。また、スポーツ振興によるまちづくりに関する包括連携協定の締結も増えている。二〇〇七年に始まった東京マラソンがブームの誘因となったように、するスポーツの意識の高まりの機運を的確につかむことで次の展開につなげることができるであろう。今後の動向に注視していきたい。

へしかたに ゆういち・北海学園大学法学部准教授